

新規事業採択時評価

(補助事業)

【河川事業】

大規模特定河川事業（1／3）

➤ 伏古別川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ チマイベツ川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 月寒川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	5
➤ 無加川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ ピウカ川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 湯の川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	11
➤ 湯の沢川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	13
➤ 高瀬川（七戸川）大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	15
➤ 十川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	17
➤ 木賊川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	19
➤ 安比川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	21
➤ 南川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	23
➤ 雉子尾川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	25
➤ 七北田川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	27
➤ 南沢川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	29
➤ 新城川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	31
➤ 吉野川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	33
➤ 湯尻川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	35
➤ 只見川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	37
➤ 塩野川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	39
➤ 濁川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	41
➤ 谷田川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	43
➤ 熊川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	45
➤ 利根川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	47
➤ 休泊川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	49
➤ 一宮川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	51
➤ 神田川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	53
➤ 柏尾川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	55
➤ 山王川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	57
➤ 恩田川大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	59
➤ 境川(上流)大規模特定河川事業	・ ・ ・ ・ ・	61

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	伏古別川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	北海道																	
実施箇所	北海道帯広市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道掘削、排水機場																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	36																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、平成23年9月、平成28年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生。 ・市街地としての治水安全度が確保できていないことや、現況流下能力も低いため、河道掘削等による河積の拡大を行うとともに、内水排除のための排水機場の整備を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大や排水機場の整備を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：95戸 年平均浸水被害軽減面積：6ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	98	令和元年度 C:総費用(億円)	37	B/C	2.6	B-C	61	EIRR (%)	14												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.6</td> <td>~ 2.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 2.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8	残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.8	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.4	~ 2.8																				
残工期(+10%~-10%)	2.6	~ 2.8																				
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 2.9																				
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋591戸、農地1haの浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。																					

伏古別川 大規模特定河川事業 位置図



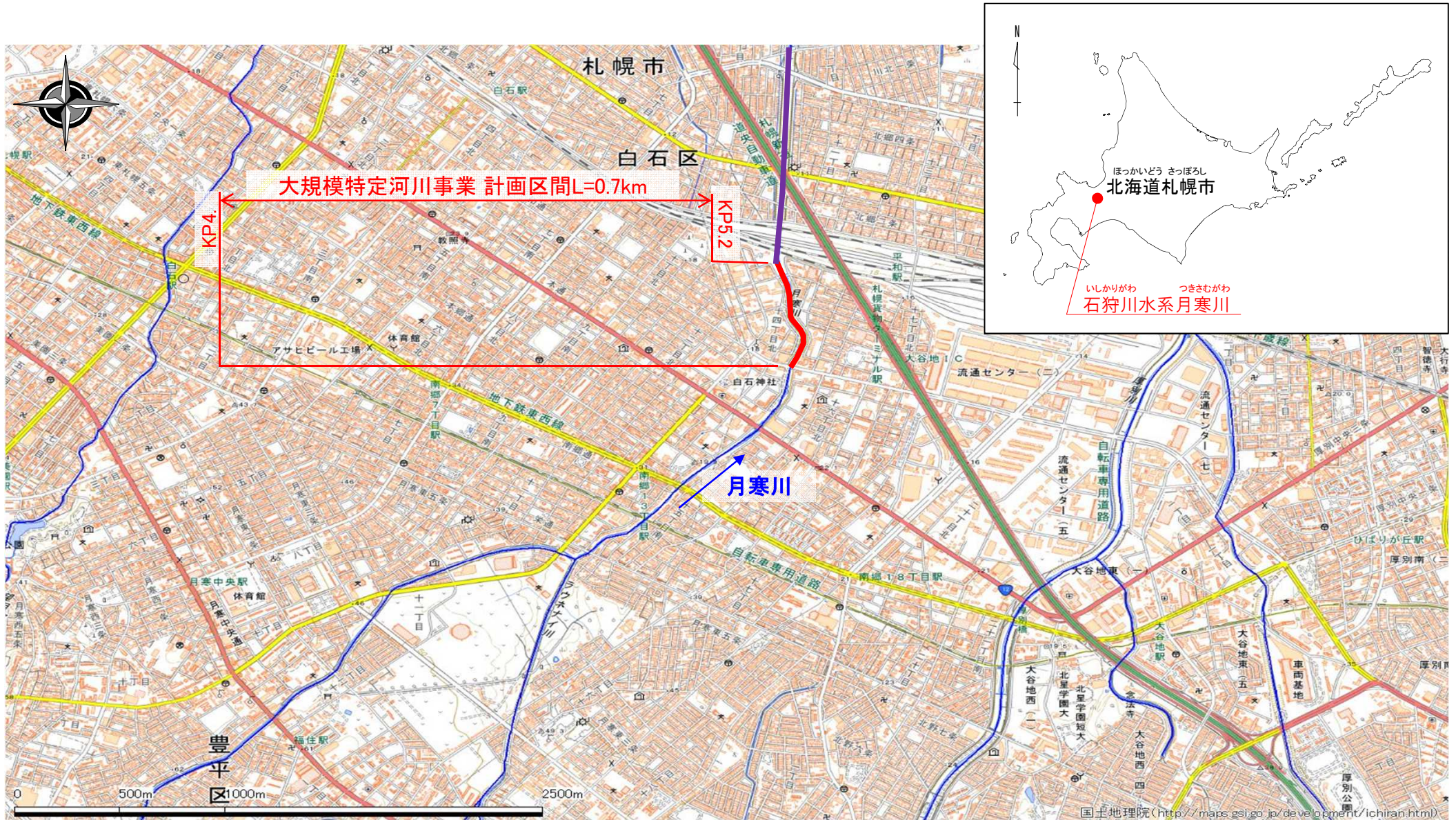
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	チマイベツ川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	北海道												
実施箇所	北海道室蘭市、伊達市																
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道掘削																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度													
総事業費 (億円)	26																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、昭和48年8月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:23戸 年平均浸水被害軽減面積:31ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	177	平成30年度 C:総費用(億円)	135	B/C 1.3 B-C 42 EIRR (%) 5.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4	残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4															
残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.3															
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.4															
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋39戸、農地12haの浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。																

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	月寒川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	北海道																	
実施箇所	北海道札幌市																					
主な事業 の諸元	河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	21																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、昭和46年9月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成26年9月にも浸水被害が発生。 ・市街地としての治水安全度が確保できていないことや、現況流下能力も低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:25戸 年平均浸水被害軽減面積:3ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	66	平成30年度 C:総費用(億円)	36	B/C	1.8	B-C	30	EIRR (%)	8.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.7	~ 2.0																				
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.8																				
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.0																				
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋369戸の浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年5月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を行うことは妥当の評価結果となっている。																					

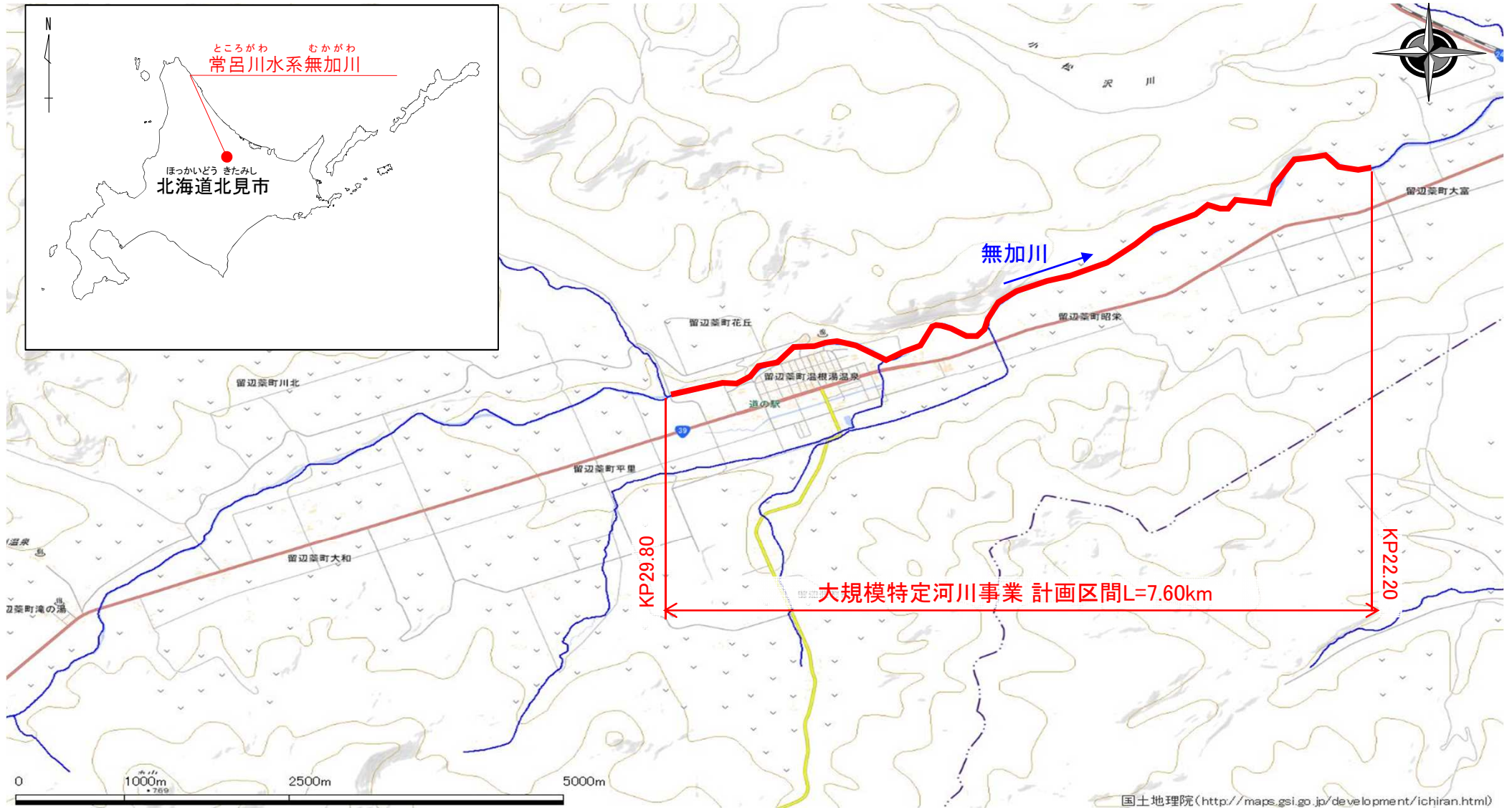
月寒川 大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	無加川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	北海道															
実施箇所	北海道北見市																					
主な事業 の諸元	河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	15																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、昭和56年8月、昭和61年9月、平成4年9月、平成10年9月、平成13年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:139戸 年平均浸水被害軽減面積:117ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	1,107	C:総費用(億円)	949	B/C	1.2	B-C	158	EIRR (%)	4.6												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2																				
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2																				
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.3																				
事業の効果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,082戸、農地243haの浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。																					

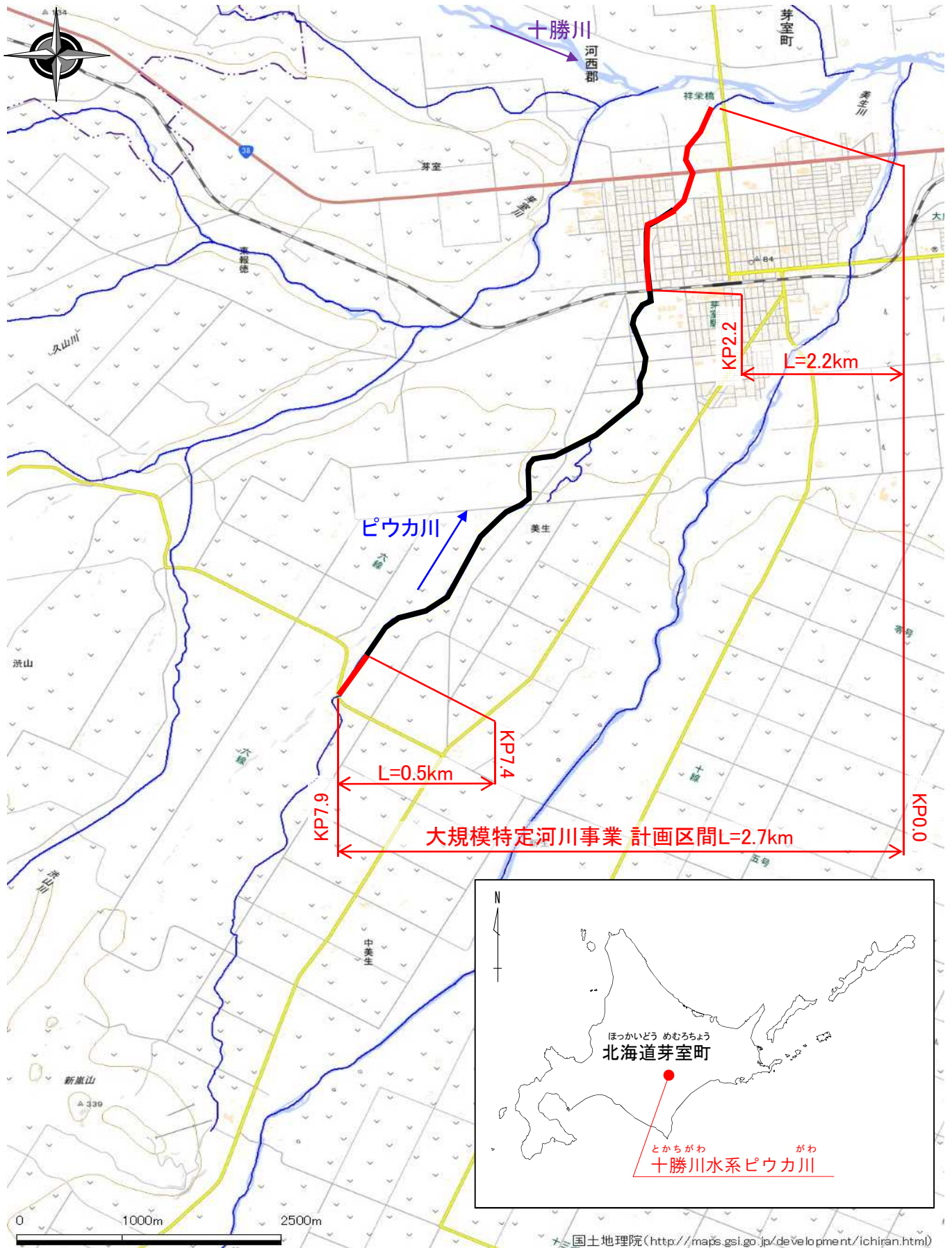
無加川 大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	ビウカ川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	北海道																	
実施箇所	北海道芽室町																							
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道掘削																							
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																				
総事業費 (億円)	12																							
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、平成28年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生。 ・市街地としての治水安全度が確保できていないことや、現況流下能力も低いいため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																							
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：29戸 年平均浸水被害軽減面積：85ha																							
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成29年度																						
	B:総便益 (億円)	155	C:総費用(億円)	37	B/C	4.2	B-C	118	EIRR (%)	21														
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 4.6</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.1</td> <td>~ 4.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.8</td> <td>~ 4.6</td> </tr> </tbody> </table>													全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.8	~ 4.6	残工期(+10%~-10%)	4.1	~ 4.2	資産(-10%~+10%)	3.8	~ 4.6
	全体事業(B/C)																							
残事業費(+10%~-10%)	3.8	~ 4.6																						
残工期(+10%~-10%)	4.1	~ 4.2																						
資産(-10%~+10%)	3.8	~ 4.6																						
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋333戸、農地115haの浸水被害を解消する。																							
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年5月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、要望を行うことは妥当の評価結果となっている。																							

ピウカ川 大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	湯の川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	北海道															
実施箇所	北海道函館市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、河道掘削																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	25																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、昭和56年8月、昭和58年9月、昭和61年9月、平成2年8月、平成6年9月、平成7年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成23年9月にも浸水被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：198戸 年平均浸水軽減面積：17ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	978	C:総費用(億円)	160	B/C	6.1	B-C	818	EIRR (%)	100% 以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 6.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 6.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.5</td> <td>~ 6.7</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.9	~ 6.4	残工期(+10%~-10%)	5.9	~ 6.1	資産(-10%~+10%)	5.5	~ 6.7
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	5.9	~ 6.4																				
残工期(+10%~-10%)	5.9	~ 6.1																				
資産(-10%~+10%)	5.5	~ 6.7																				
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,121戸、農地10haの浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。																					

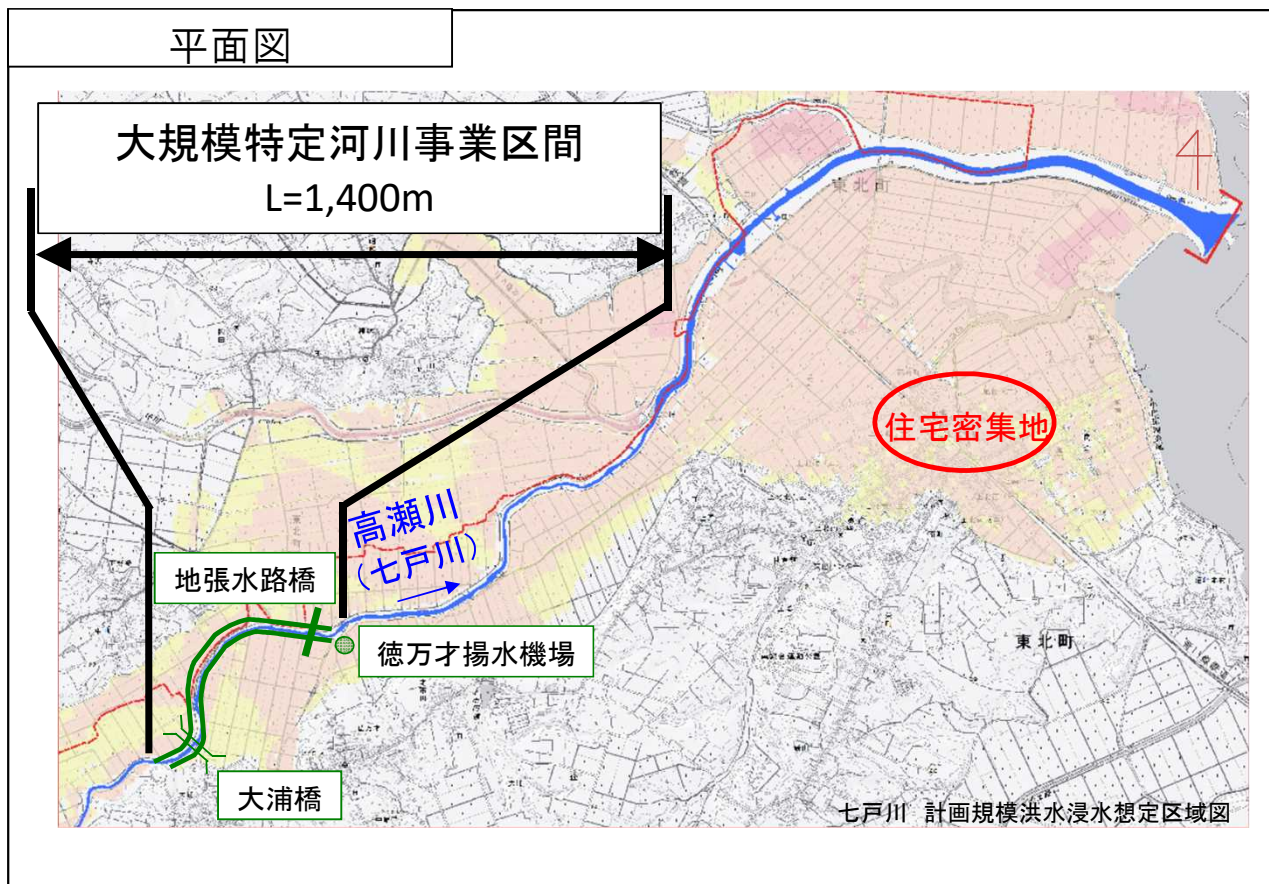
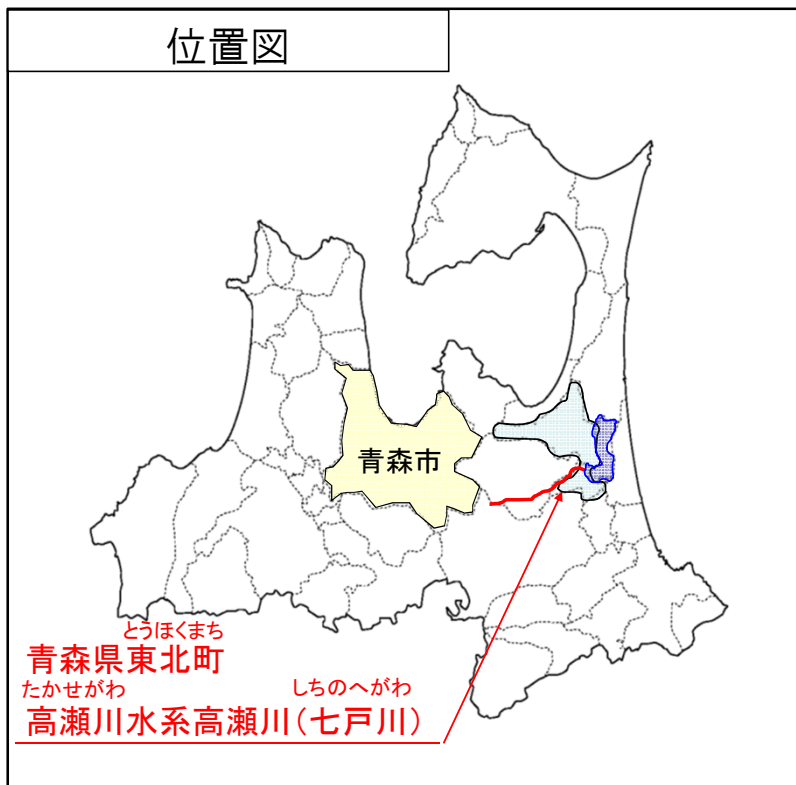
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	湯の沢川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	北海道																
実施箇所	北海道函館市																						
主な事業 の諸元	遊水地、河道掘削																						
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																			
総事業費 (億円)	15																						
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、昭和56年8月、昭和58年9月、昭和61年9月、平成2年8月、平成6年9月、平成7年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成23年9月にも浸水被害が発生。 ・現況流下能力が低いため、遊水地の整備や河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を軽減する必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊水地の整備や河道掘削等による河積の拡大を行い、改修の目標とする規模の洪水に対して浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																						
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数：198戸 年平均浸水軽減面積：17ha																						
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																					
	B:総便益 (億円)	978	C:総費用(億円)	160	B/C	6.1	B-C	818	EIRR (%)	100%	以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 6.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 6.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.5</td> <td>~ 6.7</td> </tr> </tbody> </table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	5.9	~ 6.4	残工期(+10%~-10%)	5.9	~ 6.1	資産(-10%~+10%)	5.5	~ 6.7
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	5.9	~ 6.4																					
残工期(+10%~-10%)	5.9	~ 6.1																					
資産(-10%~+10%)	5.5	~ 6.7																					
事業の効 果等	・改修の目標とする規模の洪水に対して、家屋1,121戸、農地10haの浸水被害を解消する。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業を継続することは妥当の評価結果となっている。																						

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	高瀬川(七戸川)大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	青森県																	
実施箇所	青森県東北町																					
主な事業 の諸元	築堤、掘削、護岸、橋梁、揚水機場、樋門																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	22																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・道路橋1橋及び水路橋1橋における橋長が、計画河道の川幅よりも狭いため、架け替えが必要。 ・平成2年10月に大規模な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>築堤・護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、大浦橋(道路橋)1橋、地張水路橋1橋を架け替え、計画規模(W=1/50)における洪水の解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害を軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:28戸 年平均浸水被害軽減面積:45ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	724	平成30年度 C:総費用(億円)	280	B/C	2.6	B-C	444	EIRR (%)	6.3%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.5</td> <td>~ 2.7</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 2.9</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 2.7	残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.7	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.9
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 2.7																				
残工期(+10%~-10%)	2.5	~ 2.7																				
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 2.9																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、W=1/50確率規模洪水における、高瀬川(七戸川)周辺の浸水被害が解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される青森県公共事業再評価等審議委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

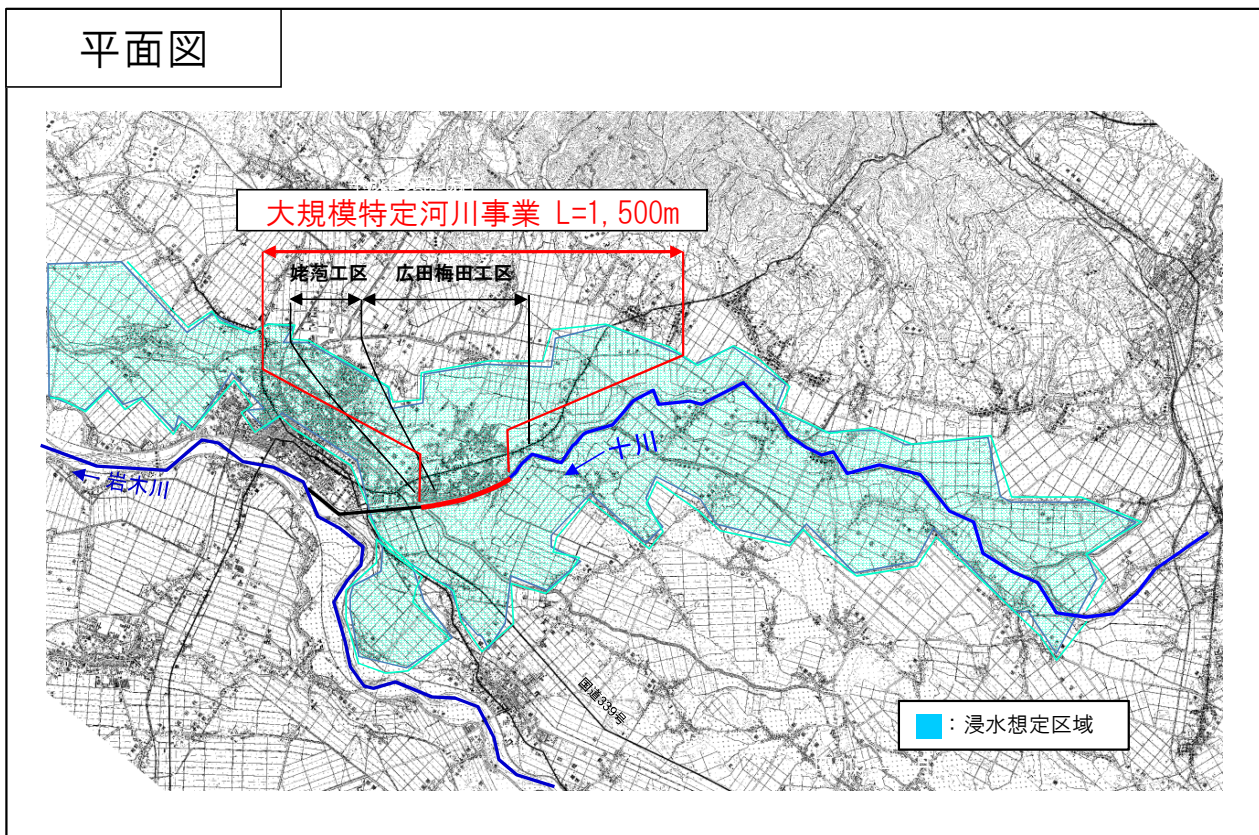
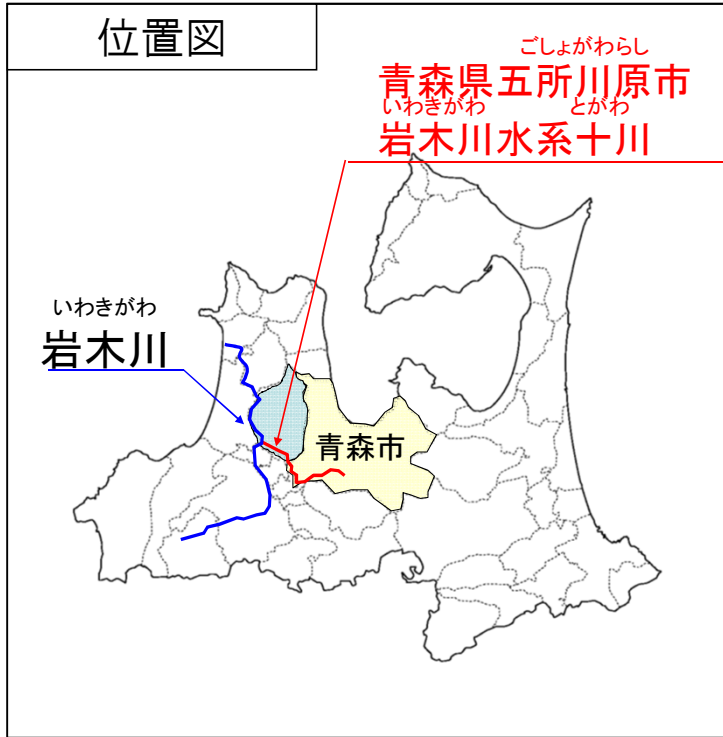
高瀬川(七戸川)大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	十川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	青森県												
実施箇所	青森県五所川原市																
主な事業 の諸元	河道掘削																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	5.0																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 十川は五所川原市の南部に位置し、沿川には住宅や工業団地等が密集しているが、現況流下能力が低く洪水時には氾濫を生じる恐れがある。</p> <p><達成すべき目標> 河道掘削を施工して流下能力を向上させ、計画規模(W=1/50)における洪水の解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減する。 ・施策目標:水害の防止・減災を推進する。</p>																
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数:211戸 年平均浸水軽減面積:74ha																
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	1866	C:総費用(億円)	1002	B/C 1.9 B-C 862 EIRR (%) 5.2%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.1</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.9	~ 1.9															
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9															
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1															
事業の 効果等	当該事業を実施することにより、W=1/50確率規模洪水における、十川周辺の浸水被害が解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年11月に学識者等による第三者から構成される青森県公共事業再評価等審議委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																

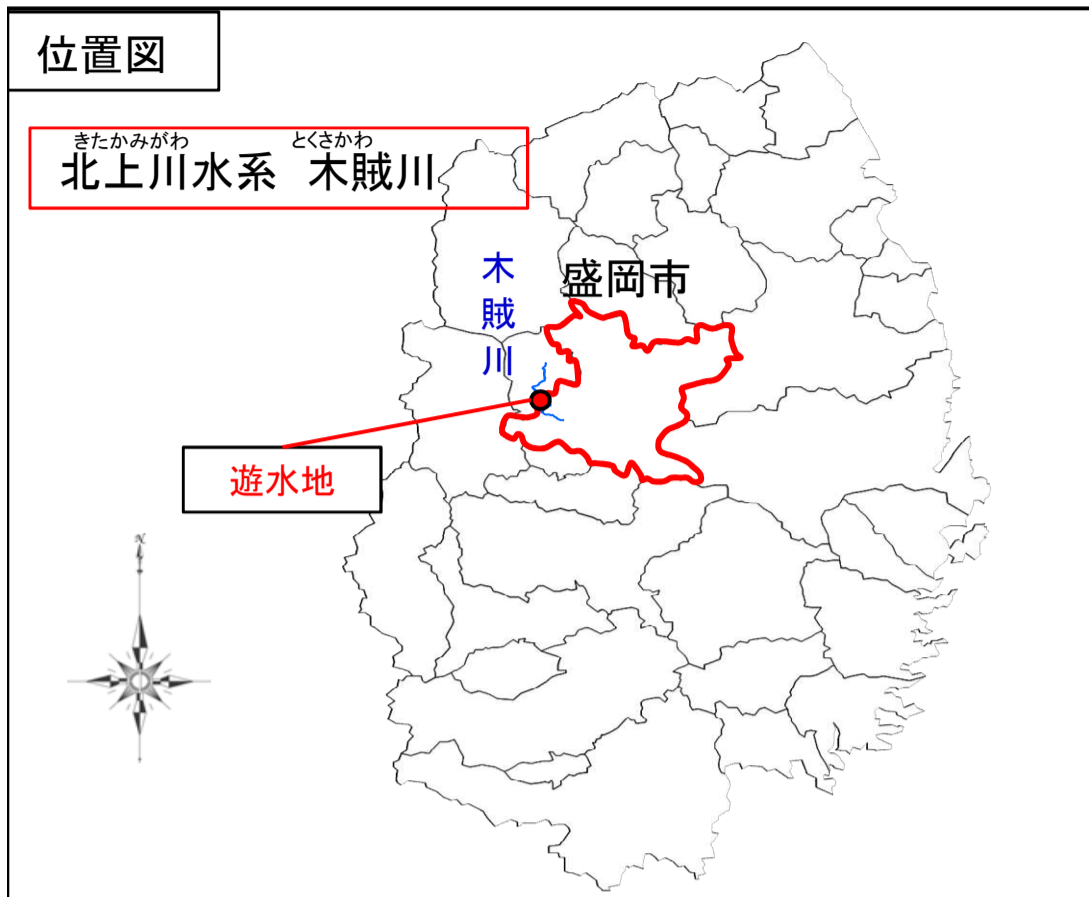
十川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	木賊川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	岩手県												
実施箇所	岩手県盛岡市・滝沢市																
主な事業 の諸元	盛土工、護岸工、遊水地整備等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度													
総事業費 (億円)	24																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木賊川は元々農業用水路であり、断面が狭小で流下能力が小さい。 ・平成14年7月の洪水では床上浸水14戸、床下浸水99戸など甚大な被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木賊川上流の遊水地の整備を集中的に実施し、早期の浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:870戸 年平均浸水被害軽減面積:64ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成27年度															
	B:総便益 (億円)	1,976	C:総費用(億円)	158	B/C 12.5 B-C 1,818 EIRR (%) 100%以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>11.7</td> <td>~ 13.4</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>12.5</td> <td>~ 12.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>13.7</td> <td>~ 11.3</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	11.7	~ 13.4	残工期(+10%~-10%)	12.5	~ 12.5	資産(-10%~+10%)	13.7	~ 11.3
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	11.7	~ 13.4															
残工期(+10%~-10%)	12.5	~ 12.5															
資産(-10%~+10%)	13.7	~ 11.3															
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、平成14年7月豪雨の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																
その他	<p><事業評価の状況></p> <p>平成27年11月に大規模事業評価専門委員会で審議され、事業継続の評価は妥当とされた。</p>																

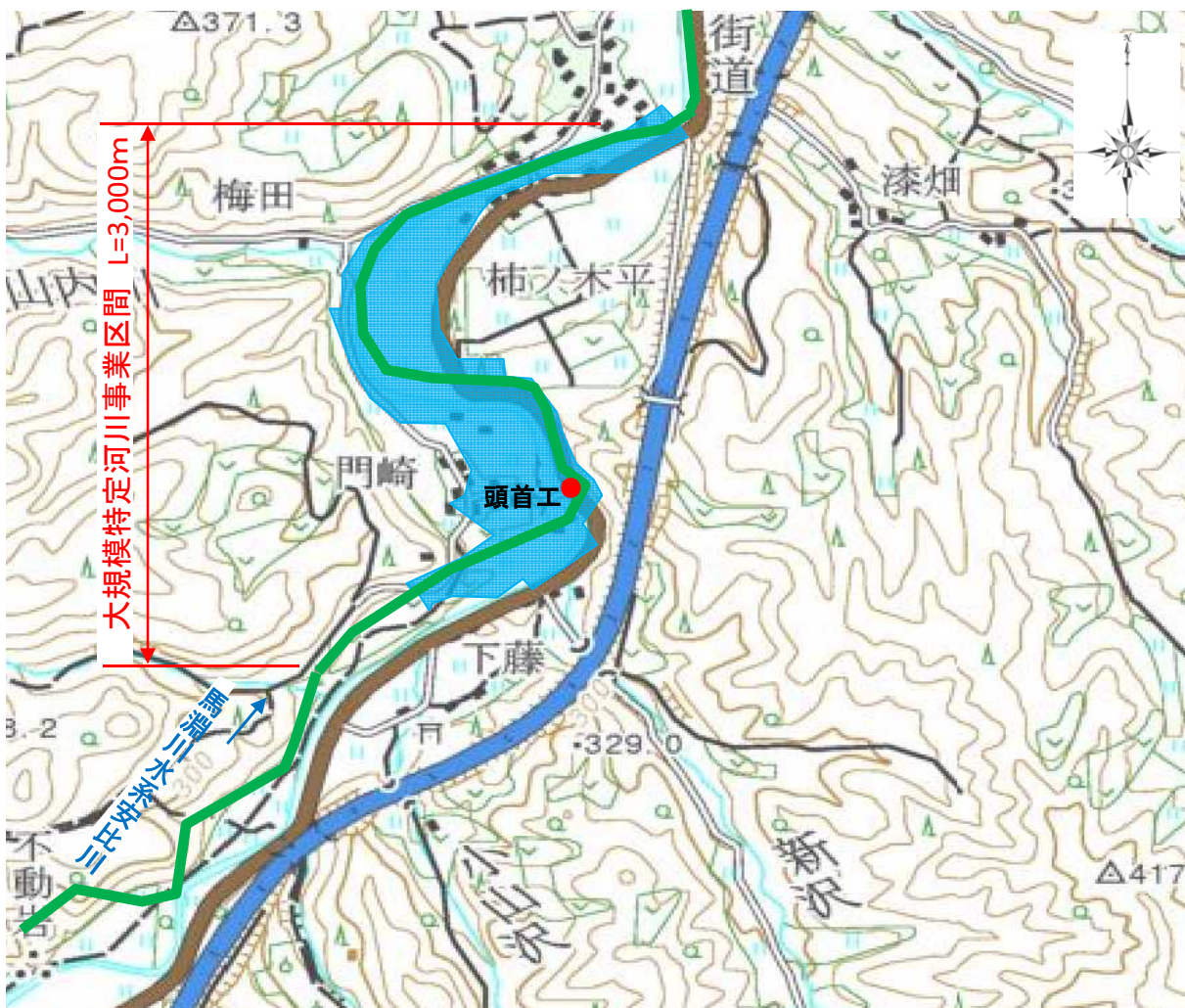
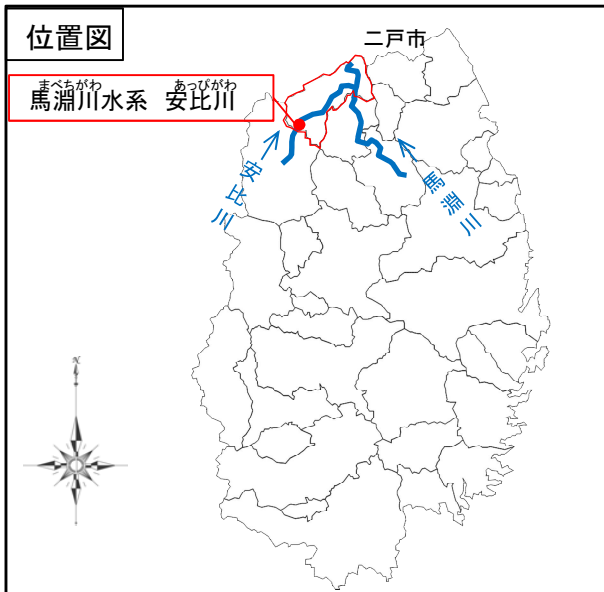
木賊川 大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	安比川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	岩手県															
実施箇所	岩手県二戸市																					
主な事業 の諸元	掘削、盛土、護岸工、頭首工																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	14																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・馬淵川上流域及び安比川では、河川断面が狭小で治水安全度が低いため、昭和60年～平成30年にかけて2～3年に一回の頻度で家屋浸水等の浸水被害が生じている。近年では平成18年、平成23年及び平成25年に大規模な浸水被害が発生しており、平成25年9月洪水においてはこれまで比較的被災規模が小さかった支川安比川でも被害が発生するなど、床上78戸、床下37戸にのぼる既往最大の被害が発生している。 ・このことから、流下能力が不足している区間の改修を実施し、浸水被害の軽減を図る必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤、掘削、護岸工、橋梁架替工などの河川改修工事を行うことにより、近年で最も浸水被害の著しい平成18年10月洪水及び平成25年9月洪水と同等規模の洪水を安全に流下させ、家屋等の浸水被害の軽減を図る。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減 ・施策目標：水害の防止・減災を推進する 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：17戸 年平均浸水被害軽減面積：16 ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	79	C:総費用(億円)	50	B/C	1.6	B-C	30	EIRR (%)	7.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.5</td> <td>~ 1.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.6</td> <td>~ 1.6</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.4</td> <td>~ 1.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8	残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6	資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.5	~ 1.8																				
残工期(+10%~-10%)	1.6	~ 1.6																				
資産(-10%~+10%)	1.4	~ 1.8																				
事業の効 果等	河川改修工事を行うことにより、近年で最も浸水被害の著しい平成18年10月洪水及び平成25年9月洪水と同等規模の洪水を安全に流下させ、家屋等の浸水被害の軽減を図る。																					
その他	<事業評価の状況> 令和元年9月に、大規模事業評価専門委員会で審議され、見直し継続の評価は妥当とされた。																					

安比川 大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	南川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	盛岡市															
実施箇所	岩手県盛岡市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、橋梁架替 等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度																		
総事業費 (億円)	26																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該区間は盛岡南新都市開発整備事業等により市街地化が進んでおり、更なる流出量が懸念されている。 ・国道4号～JR東北本線区間(約1,000m)は都市基盤整備事業により令和元年度まで整備されており、上流について今後整備を行う。 ・平成6年の台風や平成13年及び平成25年の豪雨により浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>築堤・護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害の防止・減災を推進 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:774戸 年平均浸水被害軽減面積:142ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	2,347	C:総費用(億円)	160	B/C	14.7	B-C	2,187	EIRR (%)	47.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>14.3</td> <td>~ 15.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>14.6</td> <td>~ 14.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>16.2</td> <td>~ 13.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	14.3	~ 15.1	残工期(+10%~-10%)	14.6	~ 14.8	資産(-10%~+10%)	16.2	~ 13.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	14.3	~ 15.1																				
残工期(+10%~-10%)	14.6	~ 14.8																				
資産(-10%~+10%)	16.2	~ 13.2																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、流下断面が不足している区間の河道改修、橋梁架け替えを実施することにより、治水安全度が向上され浸水被害の軽減が図れる。																					
その他	<有識者意見> 令和2年2月に学識者等による第三者に説明を行い事業の必要性について理解を得た。																					

南川 大規模特定河川事業 位置図



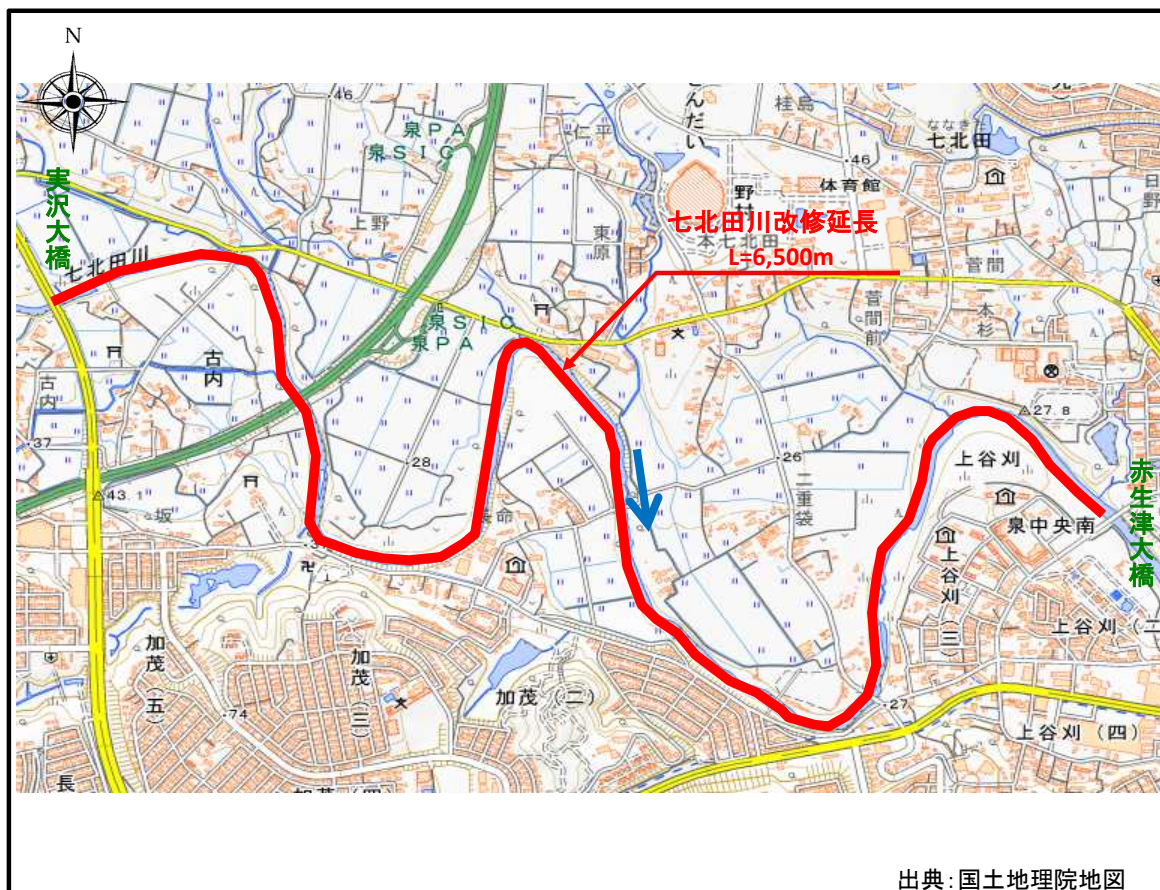
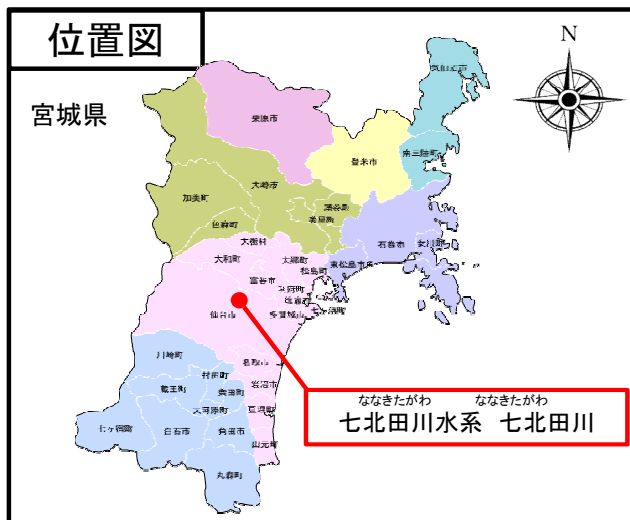
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	雫子尾川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	宮城県																	
実施箇所	宮城県伊具郡丸森町																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架替 等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度																		
総事業費 (億円)	18																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 一級河川阿武隈川水系雫子尾川は、柳橋より上流の未改修区間は河道断面が狭隘なため、これまで多くの洪水被害が発生している。昭和61年8月洪水では395haが冠水し床上10戸、床下222戸の被害が生じている。</p> <p><達成すべき目標> 築堤及び河道掘削及び橋梁整備による河道拡幅を実施し、1/10確率の洪水に対して浸水被害の解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:40戸 年平均浸水被害軽減面積:74ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	94	平成20年度 C:総費用(億円)	50	B/C	1.9	B-C	44	EIRR (%)	8.4												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 1.9</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.7</td> <td>~ 2.1</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9	残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 2.0	資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.8	~ 1.9																				
残工期(+10%~-10%)	1.8	~ 2.0																				
資産(-10%~+10%)	1.7	~ 2.1																				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、丸森町市街地における洪水による浸水被害の軽減が図られる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成24年3月に学識者等による第三者から構成される意見交換会を開催し、河川整備計画について了承を得ている。 令和2年2月に学識者等から事業実施に関して了承を得ている。																					

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	七北田川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	宮城県												
実施箇所	宮城県仙台市																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、護岸等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度													
総事業費 (億円)	15																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不測していることから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い。 ・近年では、平成27年9月(床上浸水戸数:34戸、床下浸水戸数:38戸)及び令和元年10月と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している。 <p><達成すべき目標></p> <p>河道掘削及び築堤・護岸を施工し、1/30確率の洪水に対して浸水被害の解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 																
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:4,738戸 年平均浸水被害軽減面積:490ha																
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)	18,041	令和元年度 C:総費用(億円)	1,466	B/C 12.3 B-C 16,575 EIRR (%) 100%以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>13.0</td> <td>~ 11.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>12.3</td> <td>~ 12.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>11.1</td> <td>~ 13.5</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	13.0	~ 11.7	残工期(+10%~-10%)	12.3	~ 12.3	資産(-10%~+10%)	11.1	~ 13.5
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	13.0	~ 11.7															
残工期(+10%~-10%)	12.3	~ 12.3															
資産(-10%~+10%)	11.1	~ 13.5															
事業の効果等	当該事業を実施することにより、仙台市泉区の住宅地、農地における洪水による浸水被害の軽減が図られる。																
その他	平成30年1月に学識者等による第三者から構成される意見交換会を開催し、河川整備計画について了承を得ている。 令和2年2月に学識者等から事業実施に関して了承を得ている。																

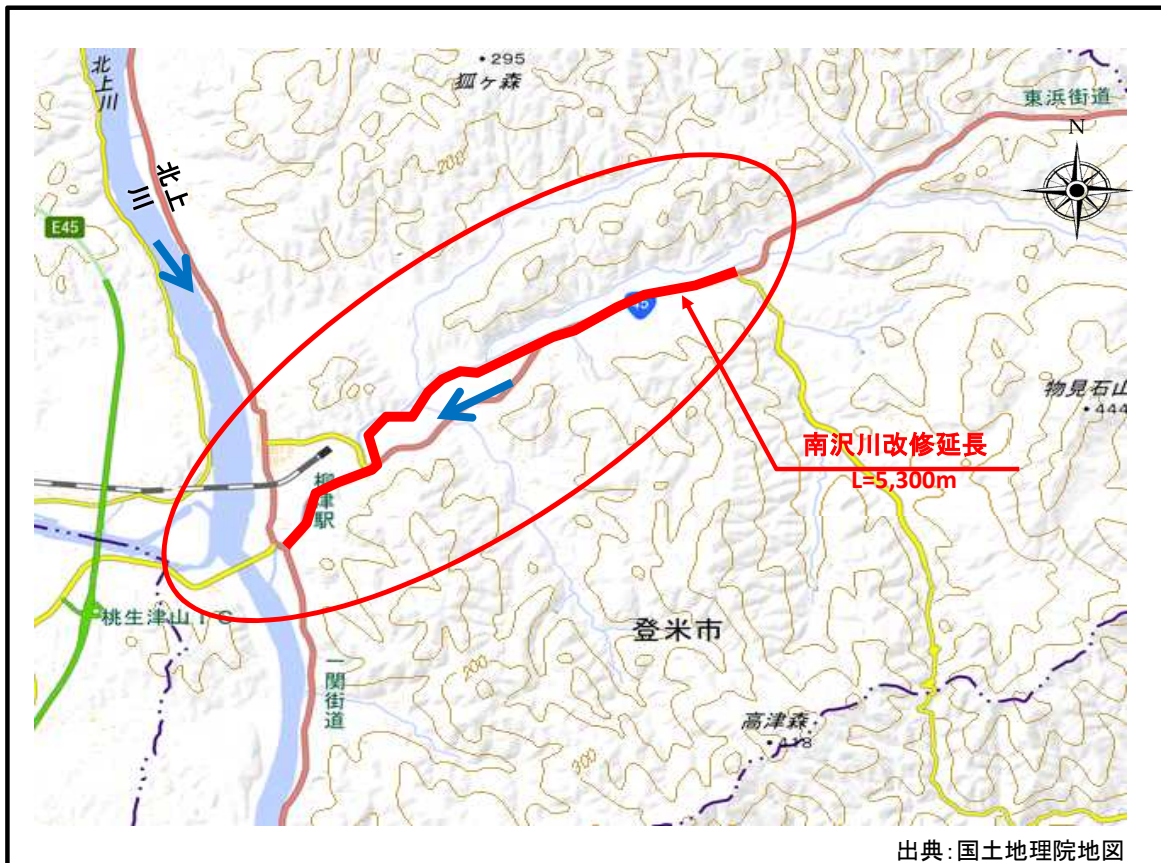
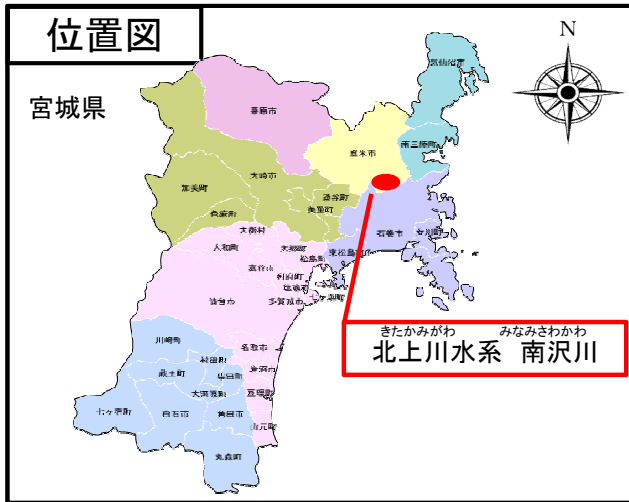
七北田川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	南沢川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	宮城県												
実施箇所	宮城県登米市																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤、橋梁架替 等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度													
総事業費 (億円)	12																
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 一級河川北上川水系南沢川は、現況が北上川と合流しているが、下流部は断面が非常に狭く河床勾配が緩いため、台風や大雨時に河川の水が滞留しやすい。さらに流域(上流側)には旧津山町の中心市街地となっており、令和元年10月の台風19号では床上浸水35戸、床下浸水50戸の被害も生じている。</p> <p><達成すべき目標> このことから、治水安全度向上のため、築堤及び河道掘削により概ね1/20確率の洪水に対して早期に浸水被害の解消を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:55戸 年平均浸水被害軽減面積:22ha																
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)	56	平成22年度 C:総費用(億円)	48	B/C 1.2 B-C 8.0 EIRR (%) 4.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1 ~ 1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1 ~ 1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0 ~ 1.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1 ~ 1.2		残工期(+10%~-10%)	1.1 ~ 1.2		資産(-10%~+10%)	1.0 ~ 1.3	
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.1 ~ 1.2																
残工期(+10%~-10%)	1.1 ~ 1.2																
資産(-10%~+10%)	1.0 ~ 1.3																
事業の効果等	当該事業を実施することにより、登米市旧津山町中心市街地における洪水による浸水被害の軽減が図られる。																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 平成26年9月に学識者等による第三者から構成される意見交換会を開催し、河川整備計画について了承を得ている。 令和2年2月に学識者から事業実施に関して了承を得ている。</p>																

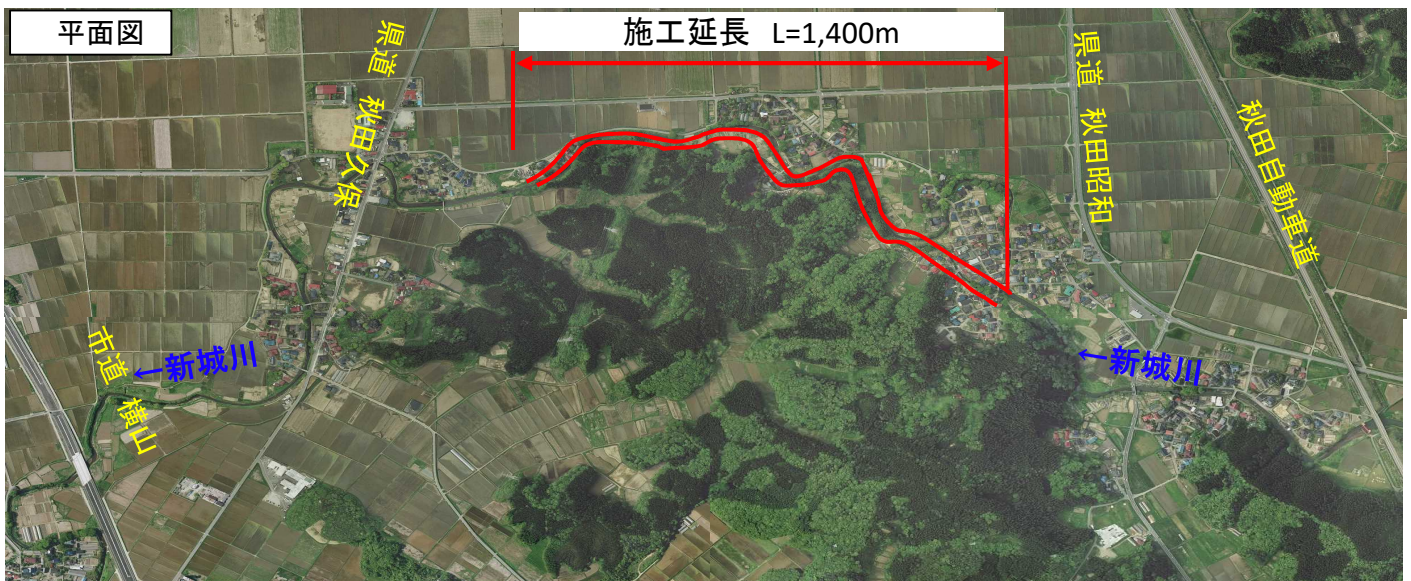
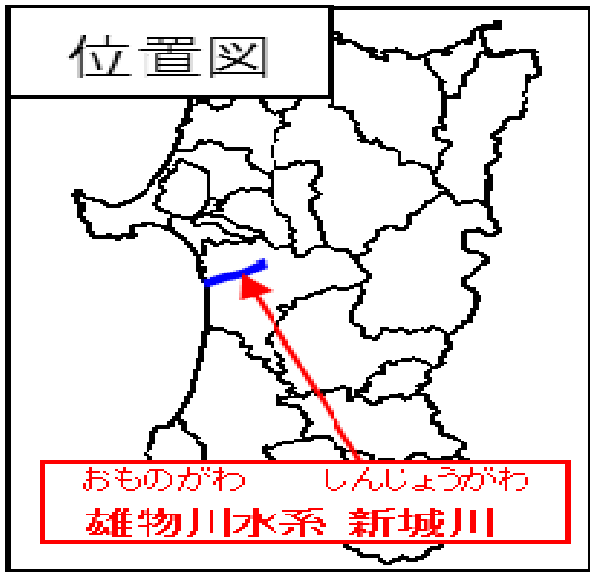
南沢川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	新城川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	秋田県												
実施箇所	秋田県秋田市																
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸、樋門樋管、橋梁架替																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度													
総事業費 (億円)	20																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新城川は秋田市下新城笠岡かわ岩城地区の住宅地を流下しており、現河川が大きく蛇行していることから流下能力が著しく低い区間があり、平成19年豪雨で浸水被害が発生した。 ・当該豪雨では、床上浸水13戸、床下浸水86戸の甚大被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、河川整備計画に定められた昭和62年8月豪雨に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止、減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:33戸 年平均浸水被害軽減面積:36ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度															
	B:総便益 (億円)	228	C:総費用(億円)	111	B/C 2.0 B-C 117 EIRR (%) 5.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.1</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.3</td> <td>~ 1.9</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.1	残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.0	資産(-10%~+10%)	2.3	~ 1.9
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~ 2.1															
残工期(+10%~-10%)	2.1	~ 2.0															
資産(-10%~+10%)	2.3	~ 1.9															
事業の効 果等	・昭和62年8月豪雨に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<有識者意見> 平成27年12月に学識者等による第三者で構成される公共事業評価専門委員会で審議され、事業の評価は妥当とされた。																

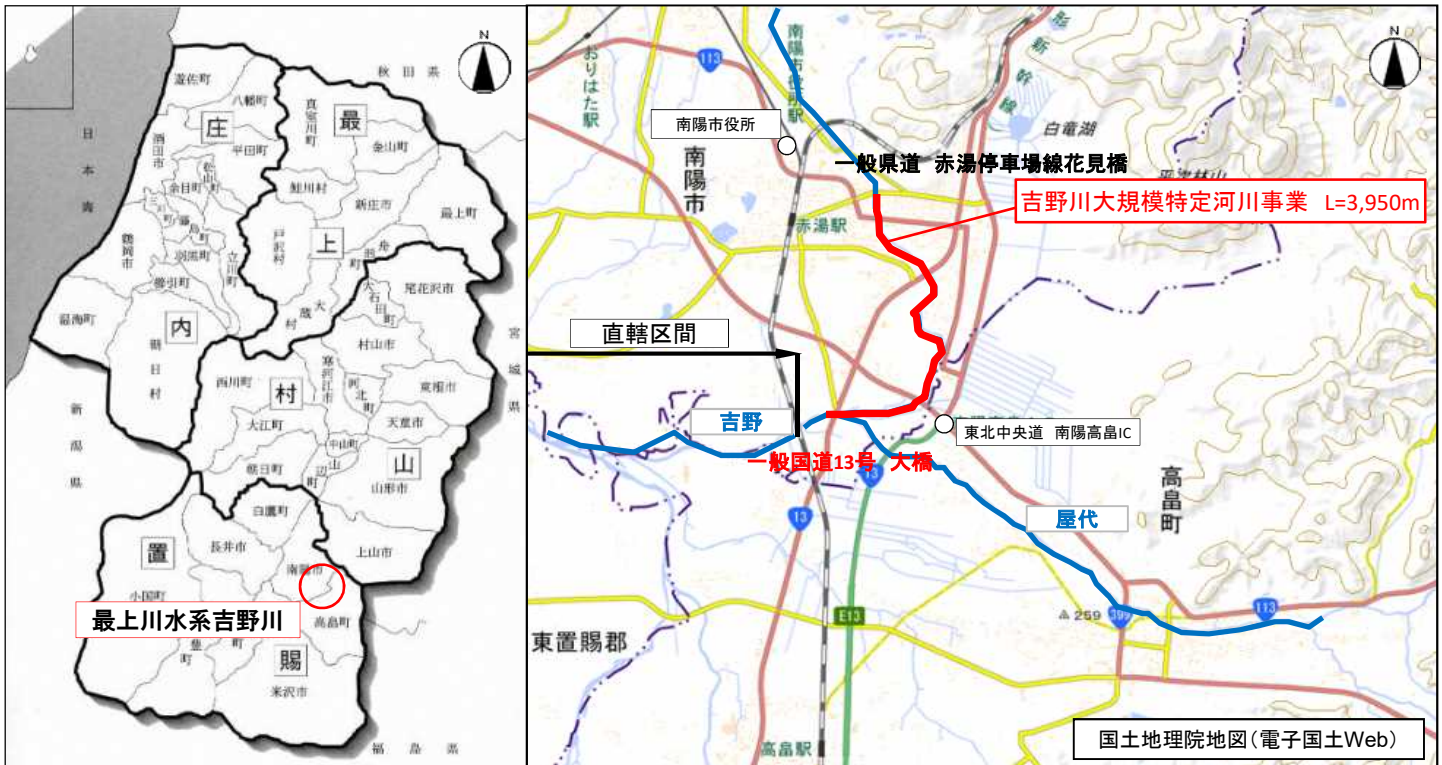
新城川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	吉野川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	山形県																	
実施箇所	山形県南陽市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、堰改築																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	11																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 最上川水系吉野川は、南陽市の中心部を通る河川であり、沿川には住宅密集地、商業地、赤湯温泉街があり、平成25、26年と連続して発生した洪水では甚大な被害が発生している。(平成26年7月豪雨被害: 氾濫面積: 560ha 人家: 2,174戸他) このことから、橋梁架替等、洪水流下阻害部の整備、河道掘削、築堤、護岸等の河川改修を実施し、平成26年度豪雨と同等規模の洪水に対応して安全な治水対策を行うことが急務となっている。</p> <p><達成すべき目標> 河積を阻害し平成25年、26年災害の氾濫原因となった橋梁の架替、河道掘削、築堤、護岸等の河川改修を行うことにより、水害被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 42戸 年平均浸水被害軽減面積: 13ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	4,615	C:総費用(億円)	532	B/C	8.7	B-C	4,083	EIRR (%)	5.0												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>8.6</td> <td>~ 8.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>8.7</td> <td>~ 8.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>7.8</td> <td>~ 9.6</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	8.6	~ 8.8	残工期(+10%~-10%)	8.7	~ 8.8	資産(-10%~+10%)	7.8	~ 9.6
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	8.6	~ 8.8																				
残工期(+10%~-10%)	8.7	~ 8.8																				
資産(-10%~+10%)	7.8	~ 9.6																				
事業の効 果等	平成26年7月豪雨災害と同規模の洪水に対して、浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

吉野川 大規模特定河川事業 位置図

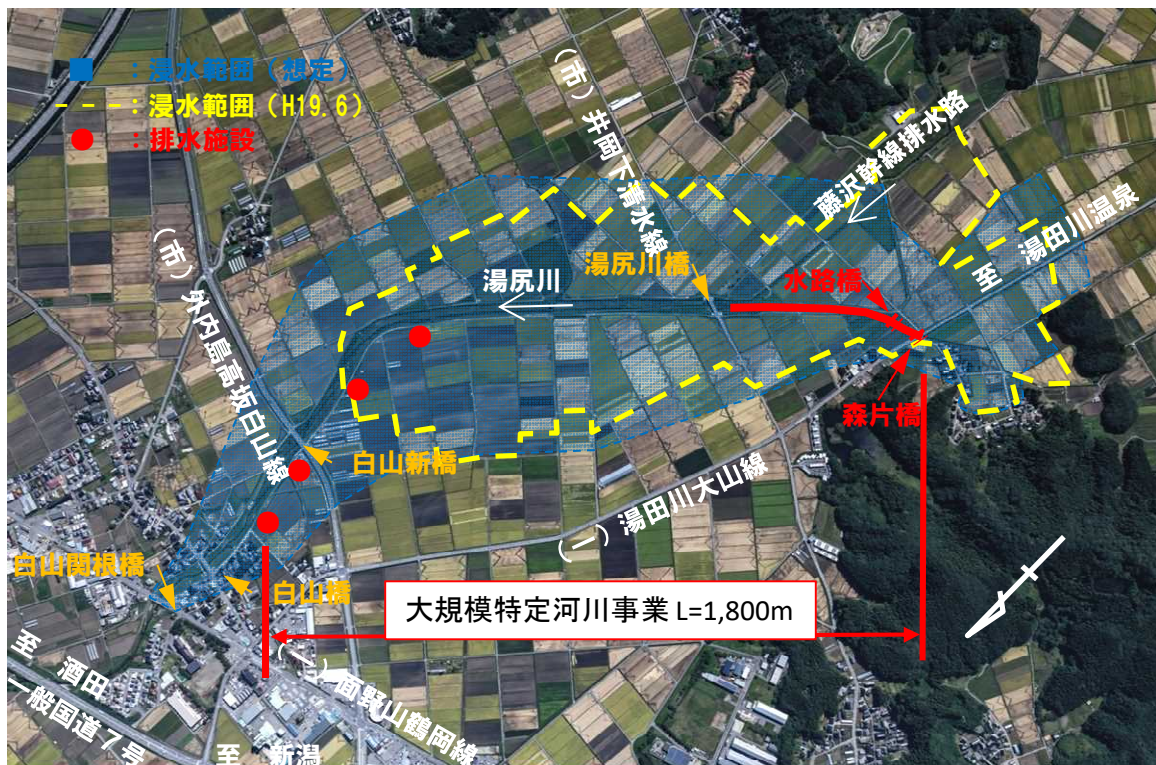
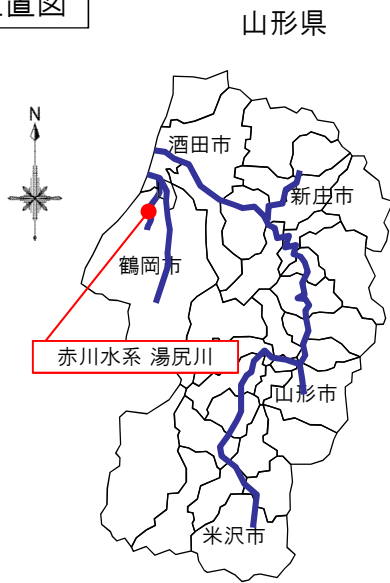


<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	湯尻川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	山形県												
実施箇所	山形県鶴岡市																
主な事業 の諸元	築堤、河道掘削、橋梁改築																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度													
総事業費 (億円)	10																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 湯尻川は鶴岡市白山地区・森片地区を流れる一級河川であり、沿川には住宅地や白山ただちやに代表される優良な農地が広がっているが、断面狭小のため平成19年6月の豪雨では浸水面積110ha、床下浸水22戸、平成25年7月豪雨では浸水面積29haに及ぶ被害が発生しており、河道掘削等による早期の治水安全度向上が急務となっている。</p> <p><達成すべき目標> 森片橋一帯の集中的な河川改修を行うことにより、森片地区の浸水被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 30戸 年平均浸水被害軽減面積: 7.8ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	64	平成27年度 C:総費用(億円)	51	B/C 1.3 B-C 13 EIRR (%) 1.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.3</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.3</td> <td>~ 1.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3	残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4	資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.2	~ 1.3															
残工期(+10%~-10%)	1.3	~ 1.4															
資産(-10%~+10%)	1.1	~ 1.4															
事業の効 果等	<p>河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋73戸、事業所18件、農地 150ha、公共土木施設等の直接被害 ・事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 <p>交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の軽減を図る。</p>																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年7月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価監視委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																

湯尻川大規模特定河川事業位置図

位置図



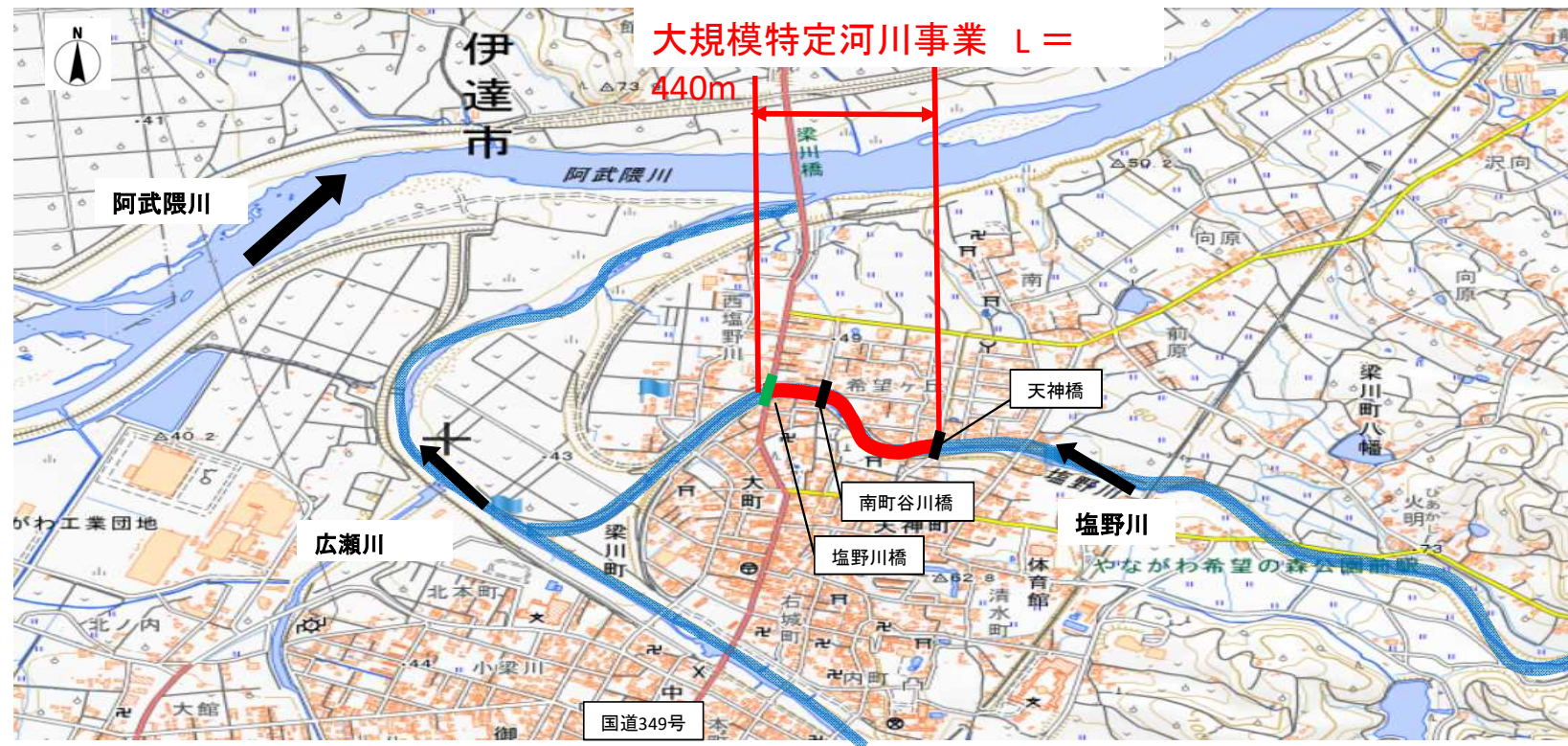
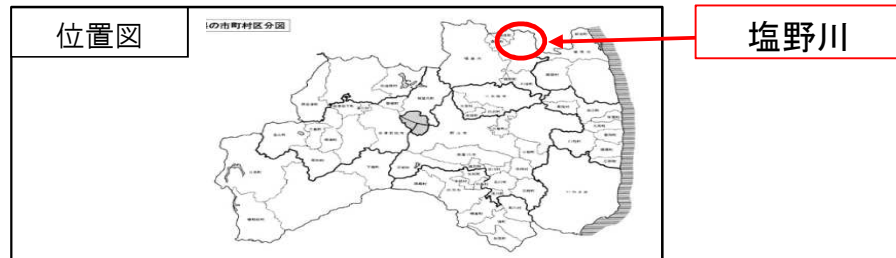
<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	只見川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	福島県												
実施箇所	福島県大沼郡金山町																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤工、橋梁、宅地嵩上 等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度													
総事業費 (億円)	67																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・永江川の排水や塩水の遡上防止、吉井川の背水による氾濫防止の役目をする旧永江川樋門は老朽化しており、幅・高さとも不足 ・昭和51年9月(浸水戸数:4,525戸)及び平成2年9月(浸水戸数:2,580戸)と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <p>築堤・護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、旧永江川樋門の改築により満潮・洪水時の吉井川背水氾濫防止と永江川流域からの流出水の排水機能の増大を図る</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害を軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:6戸 年平均浸水被害軽減面積:0.01ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度															
	B:総便益 (億円)	300	C:総費用(億円)	283	B/C												
				1.1	B-C												
				17	EIRR (%)												
					4.3												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1	残工期(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1															
残工期(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1															
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2															
事業の効 果等	・平成23年7月新潟福島豪雨と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年1月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続としている。																

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	塩野川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	福島県																	
実施箇所	福島県伊達市																					
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度																		
総事業費 (億円)	12																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分ことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・永江川の排水や塩水の遡上防止、吉井川の背水による氾濫防止の役目をする旧永江川樋門は老朽化しており、幅・高さとも不足 ・昭和51年9月(浸水戸数:4,525戸)及び平成2年9月(浸水戸数:2,580戸)と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、旧永江川樋門の改築により満潮・洪水時の吉井川背水氾濫防止と永江川流域からの流出水の排水機能の増大を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害を軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:1戸 年平均浸水被害軽減面積:0.02ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	524	C:総費用(億円)	44	B/C	11.8	B-C	480	EIRR (%)	58.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>11.6</td> <td>~ 12.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>11.4</td> <td>~ 12.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>10.6</td> <td>~ 13.0</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	11.6	~ 12.0	残工期(+10%~-10%)	11.4	~ 12.3	資産(-10%~+10%)	10.6	~ 13.0
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	11.6	~ 12.0																				
残工期(+10%~-10%)	11.4	~ 12.3																				
資産(-10%~+10%)	10.6	~ 13.0																				
事業の効 果等	・令和元年台風第19号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続としている。																					

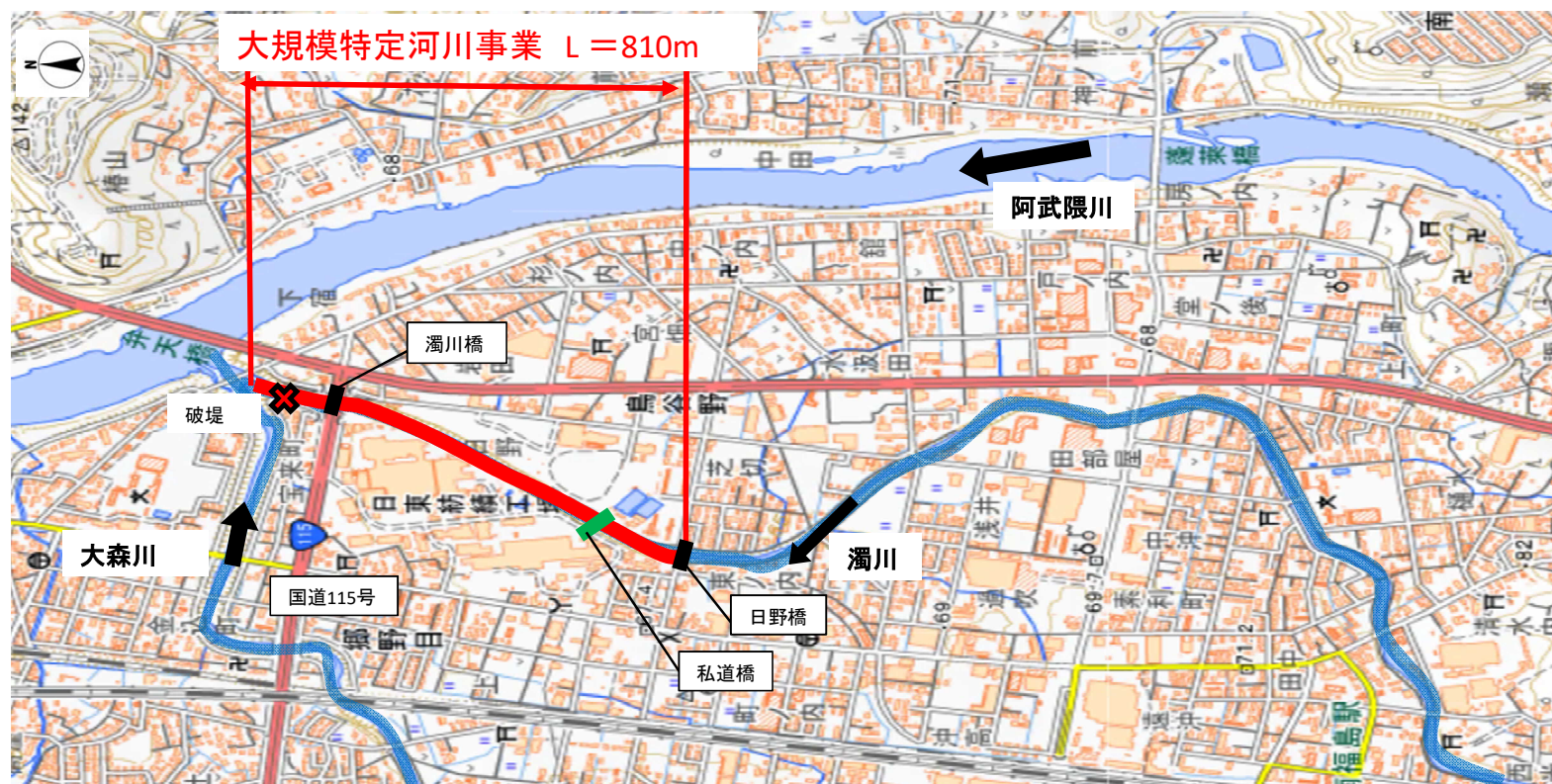
塩野川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	濁川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	福島県												
実施箇所	福島県福島市																
主な事業 の諸元	河道掘削、築堤等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度													
総事業費 (億円)	12																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分なことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・永江川の排水や塩水の遡上防止、吉井川の背水による氾濫防止の役目をする旧永江川樋門は老朽化しており、幅・高さとも不足 ・昭和51年9月(浸水戸数:4,525戸)及び平成2年9月(浸水戸数:2,580戸)と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、旧永江川樋門の改築により満潮・洪水時の吉井川背水氾濫防止と永江川流域からの流出水の排水機能の増大を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害を軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:28戸 年平均浸水被害軽減面積:0.32ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	1847	C:総費用(億円)	43	B/C 43.0 B-C 1,804 EIRR (%) 100%以上												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>39.6</td> <td>~ 47.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>41.3</td> <td>~ 44.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>38.8</td> <td>~ 47.4</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	39.6	~ 47.1	残工期(+10%~-10%)	41.3	~ 44.8	資産(-10%~+10%)	38.8	~ 47.4
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	39.6	~ 47.1															
残工期(+10%~-10%)	41.3	~ 44.8															
資産(-10%~+10%)	38.8	~ 47.4															
事業の効 果等	・昭和61年台風10号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続としている。																

濁川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	谷田川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	福島県												
実施箇所	福島県郡山市																
主な事業 の諸元	河道掘削、堤防強化 等																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和7年度													
総事業費 (億円)	25																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防の高さが低く断面も不十分ことから洪水時には溢水・破堤氾濫を生じる恐れがあり、現況流下能力も低い ・永江川の排水や塩水の遡上防止、吉井川の背水による氾濫防止の役目をする旧永江川樋門は老朽化しており、幅・高さとも不足 ・昭和51年9月(浸水戸数:4.525戸)及び平成2年9月(浸水戸数:2.580戸)と二度に渡り大規模な浸水被害が発生している <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸を施工して流下能力の向上を図るとともに、旧永江川樋門の改築により満潮・洪水時の吉井川背水氾濫防止と永江川流域からの流出水の排水機能の増大を図る <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害を軽減。 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:2戸 年平均浸水被害軽減面積:0.07ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度															
	B:総便益 (億円)	699	C:総費用(億円)	70	B/C												
				10.0	B-C												
				629	EIRR (%)												
					46.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>9.8</td> <td>~ 10.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>9.6</td> <td>~ 10.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>9.0</td> <td>~ 11.0</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	9.8	~ 10.2	残工期(+10%~-10%)	9.6	~ 10.4	資産(-10%~+10%)	9.0	~ 11.0
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	9.8	~ 10.2															
残工期(+10%~-10%)	9.6	~ 10.4															
資産(-10%~+10%)	9.0	~ 11.0															
事業の効 果等	・昭和61年台風10号と同規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価専門委員会を開催し、事業継続としている。																

谷田川 大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	熊川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	栃木県												
実施箇所	栃木県那須塩原市																
主な事業 の諸元	河道掘削、護岸																
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度													
総事業費 (億円)	5.0																
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該河川は、河道が狭小であり、流下能力が不足しているため、豪雨時には宅地や農地に浸水被害が生じている。 ・平成10年8月豪雨時には、大規模な浸水被害が生じた。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削等を実施することで流下能力不足区間を整備し、平成10年8月降雨規模の洪水と同等の洪水に対して、浸水被害を軽減する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:78戸 年平均浸水被害軽減面積:38ha																
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成28年度															
	B:総便益 (億円)	737	C:総費用(億円)	55	B/C 13.3 B-C 681 EIRR (%) 62												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>12.7</td> <td>~ 14.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>13.2</td> <td>~ 13.4</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>12.0</td> <td>~ 14.6</td> </tr> </tbody> </table>						全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	12.7	~ 14.0	残工期(+10%~-10%)	13.2	~ 13.4	資産(-10%~+10%)	12.0	~ 14.6
	全体事業(B/C)																
残事業費(+10%~-10%)	12.7	~ 14.0															
残工期(+10%~-10%)	13.2	~ 13.4															
資産(-10%~+10%)	12.0	~ 14.6															
事業の効 果等	・平成10年8月洪水と同等の洪水に対して、浸水被害を解消する。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年9月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価委員会を開催し、本事業について妥当と評価を得ている。																

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	利根川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	群馬県																	
実施箇所	群馬県伊勢崎市、玉村町																					
主な事業 の諸元	築堤・護岸、河道掘削 等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	47																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊勢崎市、玉村町の住宅密集地を流下しており、工業団地も隣接しているが、無堤区間もあり河積が不足している。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、流域内では、浸水戸数10,818戸、浸水面積1,875haの甚大な被害が発生すると想定される。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・築堤・護岸、河道掘削を実施して、計画流量6,000m³/sに対応する河道断面を確保し浸水被害の軽減をはかる。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:203戸 年平均浸水被害軽減面積:40ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度																				
	B:総便益 (億円)	305	C:総費用(億円)	46	B/C	6.6	B-C	259	EIRR (%)	15.7												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>6.0</td> <td>~ 7.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>6.4</td> <td>~ 6.8</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>5.9</td> <td>~ 7.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	6.0	~ 7.2	残工期(+10%~-10%)	6.4	~ 6.8	資産(-10%~+10%)	5.9	~ 7.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	6.0	~ 7.2																				
残工期(+10%~-10%)	6.4	~ 6.8																				
資産(-10%~+10%)	5.9	~ 7.2																				
事業の効 果等	現況の直轄受け渡し流量である6,000m ³ /sに対応する河道断面を確保することで、浸水被害の軽減を図る。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年の河川整備計画審査会にて事業内容について意見聴取を実施している。																					

利根川 大規模特定河川事業 位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	休泊川大規模特定河川事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之		事業 主体	群馬県															
実施箇所	群馬県邑楽郡大泉町																					
主な事業 の諸元	橋梁架替、堰改築、護岸																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	18																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利根川水系休泊川は太田市東部から大泉町中心市街地を流下しており、現況流下能力が低いため、平成29年10月の台風21号、令和元年10月の台風19号により浸水被害等が発生。 ・令和元年度10月の台風19号では床下浸水35戸の被害が発生したことから、河道改修整備について、早急に進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <p>河道拡幅に伴う橋梁架替や堰の改修を実施し、確率規模1/30の洪水に対応して、浸水被害の軽減を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:736戸 年平均浸水被害軽減面積:58ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成26年度																				
	B:総便益 (億円)	207	C:総費用(億円)	47	B/C	4.4	B-C	15,953	EIRR (%)	11.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>4.3</td> <td>~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.4</td> <td>~ 4.5</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>3.9</td> <td>~ 4.8</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.5	残工期(+10%~-10%)	4.4	~ 4.5	資産(-10%~+10%)	3.9	~ 4.8
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	4.3	~ 4.5																				
残工期(+10%~-10%)	4.4	~ 4.5																				
資産(-10%~+10%)	3.9	~ 4.8																				
事業の効 果等	確率規模1/30の洪水に対応して、浸水被害の軽減を図る。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年2月に学識者等による第三者から構成される第38回群馬県公共事業再評価委員会を開催し、事業継続とした答申を得ている。																					

休泊川大規模特定河川事業位置図

位置図



平面図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	一宮川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	千葉県																	
実施箇所	千葉県長生郡一宮町、長生村																					
主な事業 の諸元	河道掘削 等																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和6年度																		
総事業費 (億円)	5.0																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> ・令和元年10月の台風21号に伴う豪雨による洪水等で、一宮川水系において浸水面積1,760ha、床上浸水2,225戸、床下浸水1,371戸の甚大な被害が発生した。</p> <p><達成すべき目標> 河道掘削等を実施し、対象とする降雨(令和元年10月の台風21号に伴う豪雨)に対して、一宮川水系の浸水被害を軽減する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。</p>																					
便益の主 な根拠	浸水被害軽減戸数:2,711戸 浸水被害軽減面積:896ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	897	平成27年度 C:総費用(億円)	452	B/C	2.0	B-C	445	EIRR (%)	14.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.9</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~ 2.0</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.8</td> <td>~ 2.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.9	~ 2.0	残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0	資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.9	~ 2.0																				
残工期(+10%~-10%)	2.0	~ 2.0																				
資産(-10%~+10%)	1.8	~ 2.2																				
事業の効 果等	令和元年10月の台風21号に伴う豪雨に対して、一宮川水系の浸水被害を軽減する。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成28年2月に学識者等による第三者から構成される公共事業評価審議会を開催し、事業継続を可とした意見を得ている。																					

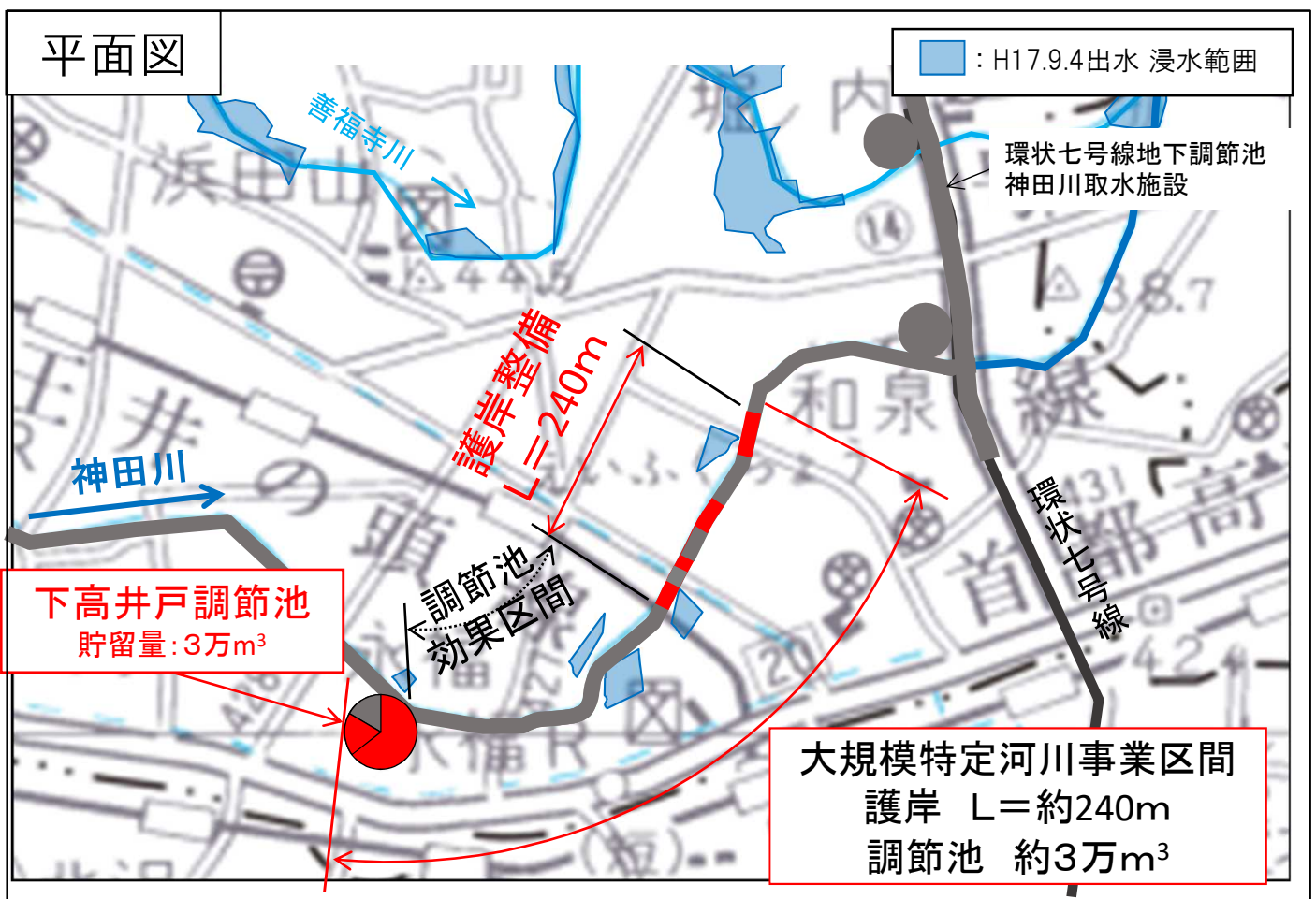
一宮川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	神田川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	東京都																	
実施箇所	東京都杉並区																					
主な事業 の諸元	護岸、調節池整備																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和9年度																		
総事業費 (億円)	35																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・神田川では、近年大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。 ・特に平成17年9月の時間100^{mm}を超える集中豪雨により、神田川流域において甚大な浸水被害が発生。 ・従来の護岸整備に加え、目標整備水準である時間75^{mm}対応の達成に向け、新たな調節池等の整備を早急に進めていく必要がある。 ・神田川の護岸および下高井戸調節池の整備を集中的に実施し、治水安全度の早期向上を図る。 <p><達成すべき目標></p> <p>時間50^{mm}降雨への早期対応および時間75^{mm}の降雨により生じる洪水を安全に流下させる。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による浸水被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:4,137戸 年平均浸水被害軽減面積:53ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	9,864	平成27年度 C:総費用(億円)	2,928	B/C	3.4	B-C	6,936	EIRR (%)	16.2%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>3.0</td> <td>~ 3.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>3.6</td> <td>~ 3.3</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>2.4</td> <td>~ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.5	残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.3	資産(-10%~+10%)	2.4	~ 3.5
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	3.0	~ 3.5																				
残工期(+10%~-10%)	3.6	~ 3.3																				
資産(-10%~+10%)	2.4	~ 3.5																				
事業の効 果等	当該事業を含み、河川整備計画に位置付けた事業の実施により、時間75 ^{mm} の降雨により生じる洪水を安全に流下させることができる。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成27年7月に学識者等による第三者から構成される河川整備計画専門家委員会を開催し、承認を受け、平成28年3月に河川整備計画を変更している。																					

荒川水系神田川大規模特定河川事業 位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	柏尾川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	神奈川県																	
実施箇所	神奈川県横浜市																					
主な事業 の諸元	遊水地整備																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和10年度																		
総事業費 (億円)	94																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・柏尾川は、横浜市、鎌倉市、藤沢市の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、平成26年台風第18号により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水141戸、床下浸水194戸の甚大な被害が発生したことから、早急に遊水地整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規遊水地を整備し、整備計画規模の降雨に対する洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:48戸 年平均浸水被害軽減面積:2.1ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和元年度																				
	B:総便益 (億円)	165	C:総費用(億円)	153	B/C	1.1	B-C	12	EIRR (%)	4.1												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1	残工期(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1																				
残工期(+10%~-10%)	1.0	~ 1.1																				
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・整備計画規模(時間雨量約60mm)の降雨に対する洪水に対して、浸水被害が軽減される。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和元年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																					

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	山王川大規模特定河川事業		担当課	水管理・国土保全局治水課		事業 主体	神奈川県															
			担当課長名	藤巻 浩之																		
実施箇所	神奈川県小田原市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和8年度																		
総事業費 (億円)	55																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・山王川は、小田原市の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、平成14年台風第21号により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水7戸、床下浸水142戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の降雨に対する洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数: 160戸 年平均浸水被害軽減面積: 6.0ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成30年度																				
	B:総便益 (億円)	78	C:総費用(億円)	67	B/C	1.2	B-C	11	EIRR (%)	4.9												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.2</td> <td>~ 1.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2	資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.1	~ 1.2																				
残工期(+10%~-10%)	1.2	~ 1.2																				
資産(-10%~+10%)	1.2	~ 1.3																				
事業の効 果等	・整備計画規模(時間雨量約43mm)の降雨に対する洪水に対して、浸水被害が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 平成30年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

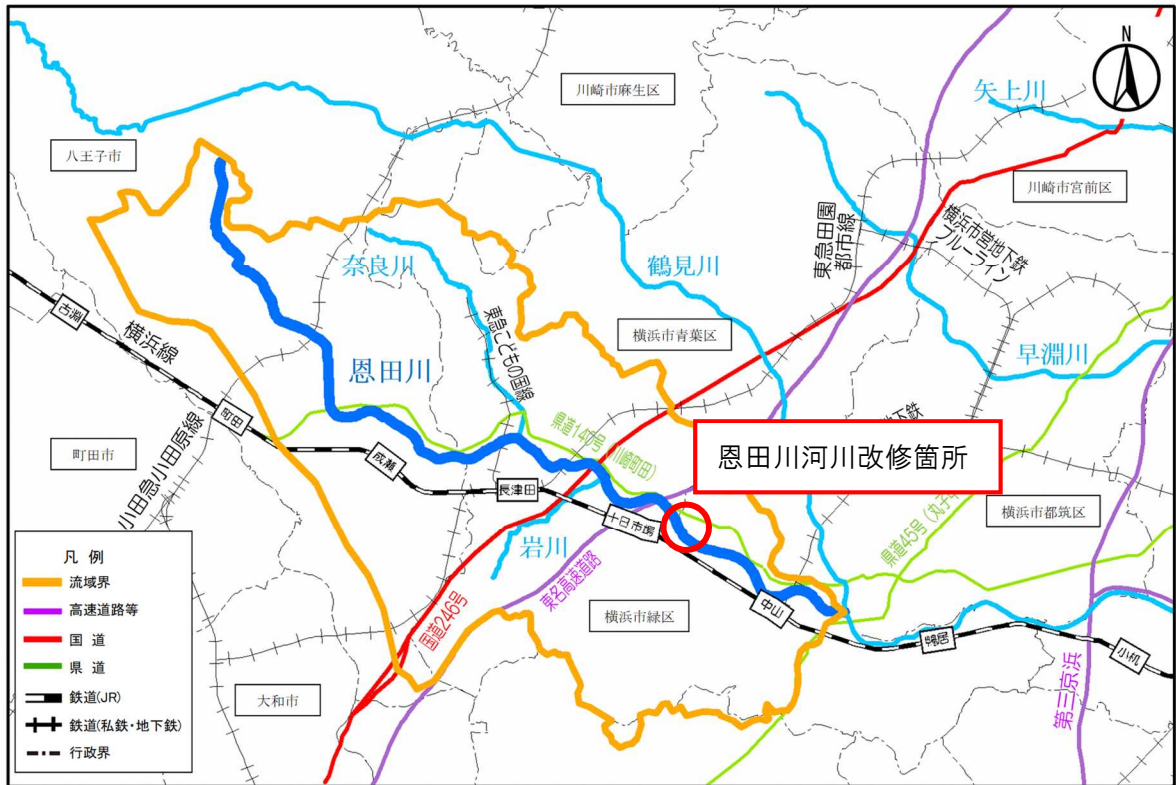
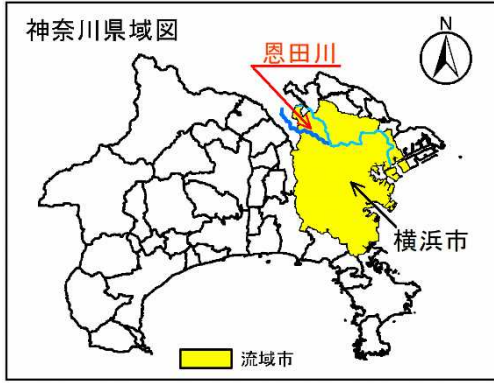
山王川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	恩田川大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	神奈川県																	
実施箇所	神奈川県横浜市																					
主な事業 の諸元	遊水地整備																					
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	38億円																					
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・恩田川は、横浜市の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、昭和51年台風第17号により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床上浸水233戸、床下浸水549戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主な根拠	年平均浸水被害軽減戸数：52戸 年平均浸水被害軽減面積：2.3ha																					
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)	76	平成26年度 C:総費用(億円)	69	B/C	1.1	B-C	7	EIRR (%)	4.5												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>1.1</td> <td>~ 1.1</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.0</td> <td>~ 1.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2	残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1	資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	1.0	~ 1.2																				
残工期(+10%~-10%)	1.1	~ 1.1																				
資産(-10%~+10%)	1.0	~ 1.2																				
事業の効果等	・整備計画規模(時間雨量約60mm)の洪水に対して、遊水地下流の浸水面積が軽減される。																					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和元年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。																					

恩田川大規模特定河川事業位置図



<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	境川(上流)大規模特定河川事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 藤巻 浩之	事業 主体	神奈川県																	
実施箇所	神奈川県横浜市、大和市																					
主な事業 の諸元	橋梁架替																					
事業期間	事業採択	令和2年度年度	完了	令和11年度																		
総事業費 (億円)	55																					
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・境川は、横浜市及び大和市の住宅密集地を流下しており、現況流下能力が低く、平成26年台風第18号により浸水被害が発生。 ・当該豪雨では、床下浸水105戸の甚大な被害が発生したことから、流下能力不足区間について、早急に整備を進める必要がある。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流下能力不足区間を整備し、整備計画規模の降雨に対する洪水に対して、浸水被害を解消する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する。 																					
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減戸数:526戸 年平均浸水被害軽減面積:13ha																					
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	2,135	令和元年度 C:総費用(億円)	97	B/C	22.1	B-C	2,038	EIRR (%)	92												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>20.6</td> <td>~ 23.8</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>22.0</td> <td>~ 22.2</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>20.0</td> <td>~ 24.3</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	20.6	~ 23.8	残工期(+10%~-10%)	22.0	~ 22.2	資産(-10%~+10%)	20.0	~ 24.3
	全体事業(B/C)																					
残事業費(+10%~-10%)	20.6	~ 23.8																				
残工期(+10%~-10%)	22.0	~ 22.2																				
資産(-10%~+10%)	20.0	~ 24.3																				
事業の効 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・整備計画規模(時間雨量約60mm)の降雨に対する洪水に対して、浸水被害が軽減される。 																					
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>令和元年10月に学識者等による第三者から構成される神奈川県土整備局公共事業評価委員会を開催し、河川整備を可とした答申を得ている。</p>																					

境川（上流）大規模特定河川事業位置図

